

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

農産物の高付加価値化とブランド商品創作による「稼げる農畜産業」モデル構築
拠点整備計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

埼玉県

3 地域再生計画の区域

埼玉県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

川越市に所在する川越総合高校は、令和2年に創立100周年を迎える伝統校であり、卒業生の多くが地域の農業や文化・活動を支えるリーダーとして活躍している。前身が農業高校であったことから、総合高校となった現在も農業教育に力を入れている。

川越総合高校では、県農業技術研究センターと連携し、県唯一の地鶏「彩の国地鶏タマシャモ」を飼育している。この地鶏は、地鶏ならではの歯ごたえで、こくがあり、うま味が豊かな赤みの肉で、広範囲の料理に適した特性を持っているが、飼育温度や湿度の調整、150日以上飼育日数が必要になるなど飼養管理基準が厳しく、規模拡大や普及促進の面で課題となっている。

また、前身の農業高校当時から収益性の高いマスクメロンの栽培に取り組んでおり、栽培したマスクメロンは、最高級品として地元の百貨店を通じて限定販売し、毎年即時完売するほどの実績を持っている。しかしながら、徹底した環境管理ときめ細やかな手入れが不可欠であり、人手を要することから、作業の効率化や省力化の点で課題がある。

川越総合高校は、県西部地区唯一の農業系総合高校として農業教育の成果を地域活性化につなげていく大きな役割を担っているが、現状ではタマシャモ、マス

クメロンとともに一部の企業との連携にとどまっており、その役割を十分に果たせていない。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

川越総合高校の取組を市内の農業者や新規就農希望者に波及させていくことで、高校だけでなく地域において収益性の高い農畜産物が安定的に生産されていく。また、将来的に超省力化や高品質生産等（スマート農業）の経営展開を志す人材の育成が図られる。そして、生産された農畜産物や、その規格外品を生徒のアイデアに基づき商品化し、地元百貨店や企業、蔵造りの町に立ち並ぶ商家等で販売する。

こうした取組により「稼げる農畜産業」モデルを確立し、さらなる就農者の増加につなげていく。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2020年度増加分 1年目	2021年度増加分 2年目
川越総合高校の農畜産物及び加工食品の 販売額（千円）	2,900	0	225
メロン加工食品及びタマシヤモを使った 新メニューの開発件数（件）	0	0	4

2022年度増加分 3年目	2023年度増加分 4年目	2024年度増加分 5年目	K P I 増加分 の累計
225	160	160	770
4	4	4	16

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007（拠点整備）】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

農産物の高付加価値化とブランド商品創作による「稼げる農畜産業」モデル構築拠点整備事業

③ 事業の内容

県が整備したLPWAや民間企業及びJAとの連携によるICT技術を活用した遠隔管理・データ管理を行うことのできる温室と鶏舎を整備し、生産性の向上を図る。川越市内にある県内唯一の地鶏処理業者や川越市内で六次産業を実践する大規模農業法人、蔵造の商店街、百貨店等と連携して高級創作料理を開発し、ブランド商品の高付加価値化を図っていく。

また、スマート農業を取り入れることにより、同校を地域の生産農家や就農希望者、企業、商店街等との交流拠点と位置付けるとともに、スマート農業を学校教育に生かしていくことで、次代の農業を担う人材を育成する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

「彩の国地鶏タマシャモ」の飼育と創作料理の地域ブランド品化、「マスクメロン」の販売及び加工商品の販売量増加により、5年間で77万円の収入増が見込まれることから施設の運営経費の確保は十分可能である。

また、地域の農畜産業者や地域企業及び飲食業者の収益力が向上し、地域振興及び経済活性化が図られる。

【官民協働】

県は「稼げる農畜産業」モデルの拠点となる川越総合高校にICTを活用した鶏舎及び温室を整備し、LPWA機器を活用して温室や鶏舎での栽培・飼育を遠隔管理する実証試験を行うとともに、IoTシステム会社と連携して、携帯端末でデータ管理できる仕組みを導入する。

県（川越総合高校、川越農林振興センター、農業技術研究センター）、民間企業（IoTシステム会社）、農業団体（JA）等による「ICT農

業実践研究会（仮称）」において、実証試験の成果等を分析・検証し、その成果を地域の核となる農業経営体等に公開することで、地域へのスマート農業の普及につなげていく。

さらに、川越総合高校と連携協定を締結している女子栄養大学やJ A、地元百貨店、川越市、川越農林振興センター等により構成する「地域魅力化商品開発連絡協議会（仮称）」を発足させ、地鶏やマスクメロン及びその規格外品を利用した商品開発と販売戦略、PR方策を検討し、地域ブランド商品の創出にも取り組む。

【政策間連携】

施設整備によりスマート農畜産業を学ぶことができる質の高い教育環境が整い、高校としての魅力向上を図っていく。女子栄養大学や地元百貨店との連携により、売れる商品・メニュー開発や販売戦略など実践的なカリキュラムを提供することで、自ら課題を見つけその解決に取り組む生徒を育成する。これらの新たな教育カリキュラムをとおして生徒の地元への関心や地域貢献意識を醸成し、地域振興や将来の稼げる農畜産業の担い手となる人材の確保につなげていく。

【地域間連携】

県と川越市が全国産業教育フェアを開催し、「彩の国地鶏タマシャモ」を用いた創作料理やメロンを使った加工商品開発の取組を県内外から訪れた方にPRし、地域ブランド品としての付加価値向上を図っていく。

また「地域魅力化商品開発連絡協議会（仮称）」を核として、周辺市町村とともに地域ブランドとして県内外への普及拡大に取り組んでいく。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度7月頃、各年度の目標及びKPIの達成状況を企画財政部計画調整課が取りまとめて、埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議により検証結果報告をまとめる。

【外部組織の参画者】

埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議（産業・経済界代表 4名、大学・教育機関代表 3名、金融機関代表 3名、労働団体代表 1名、メディア代表 2名、住民協働（NPO等）代表 2名 計15名）の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

【検証結果の公表の方法】

埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議の会議資料及び検証結果の概要を埼玉県ホームページにおいて公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 177,154千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) ICT技術の活用による農畜産物の品質及び生産性向上

ア 事業概要

整備した鶏舎や温室でICT技術を活用することにより、作業の効率化や省力化について研究するとともに、「彩の国地鶏タマシャモ」やマスクメロンの高品質化や生産性向上を図る。

イ 事業実施主体

埼玉県

ウ 事業実施期間

2021年4月1日から2025年3月31日まで

(2) ブランド農畜産物を活用した新商品の開発

ア 事業概要

高品質及び生産性の向上が図られた「彩の国地鶏タマシャモ」やマスクメロンを地域ブランドとして位置付けるとともに、それらを活用した新商品の開発や販売、PR、販路拡大に取り組む。

イ 事業実施主体

埼玉県

ウ 事業実施期間

2021年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。